

リンカーンクラブ再開 第1回公開フォーラム

2016年11月19日、AP品川にて

政治に声を届けることを あきらめていませんか。
この社会はおかしい、まちがっている、と感じることありませんか。
それは、私たちの声が政治に届いていないからではないでしょうか。
どうしたら私たちの声をもっと政治に届けられるか。
みんなが安心して暮らせる社会にするために、一緒に考えてみませんか。

*

リンカーンクラブは、民主主義の勉強会です。
リンカーンの「人民の、人民による、人民のための政治」
という言葉をもとに理念としています。

<第1部>

キースピーチ

私が考える民主主義p2

武田 文彦 (リンカーンクラブ代表・究極的民主主義研究所所長)

ゲストスピーチ①

まずは地道に政権交代をめざすしかないp7

小林 節 (慶應義塾大学名誉教授)

ゲストスピーチ②

「究極的民主主義」案を検討するp11

伊藤 真 (弁護士・伊藤塾塾長)

<第2部>

ゲストと参加者との話し合い

「どうしたら私たちの声を政治に届けられるか」p15

武田 文彦 / 小林 節 / 伊藤 真 / 当日の参加者

進行：佐藤 修 (リンカーンクラブ事務局長・(株)コンセプトワークショップ代表)

キースピーチ

私が考える民主主義



武田 文彦

リンカーンクラブ代表・究極的民主主義研究所所長

これから本質的な問題などを話させてもらいますが、その前に、概念的な定義をみなさんと確認し、共有しておきたいと思います。

「民主主義」という言葉をこれから何回も使いますが、私の考える民主主義は「すべての人、あらゆる人が、あらゆる政治課題についてイエス・ノーが言える政治」です。ですから、本来、国会議員に決めてもらうような議会制政治は、民主主義とはちょっと違うのではないかと懸念をずっと持っていました。

そこで、アメリカのリンカーン大統領の「人民の、人民による、人民のための政治」を実現するというのが、民主主義の本質的な姿であり、制度的に理想的な姿であると考え、リンカーンクラブという名称で、議会制民主主義ではなく直接民主主義の要素を取り入れて民主主義の制度を進化させていく活動を始めました。

選挙への疑問

実際に、私たちは選挙で自分の意思を表明するわけですが、選挙というのはみなさんも経験している通り、政党がいろんな公約を出してくる、しかも各政党がそれぞれ何百という政策を出してきて、私たちはそれらを比べて投票者を決めるわけですが、実際には優劣を決めるのは困難です。

また、前回投票した結果があるわけですが、公約が誠実に履行されているのかどうかをチェックしなければいけない。

さらに、人間を選ばなければならない。そうすると、不確定要素のある膨大な未知数を持つ方程式を解かな

くてはいけない。

実際にみなさんがどういうインセンティブで投票するのかわかりませんが、おそらく多くの人は、いろいろと考えても結局は、まあ自民党でいいか、共産党でいいかというようなことで投票してしまうのではないかと。しかし、それでは本当の民主主義ではないのではないかと。

私は投票に行くたびに、これはおかしいとずっと思っていました。これで主権者と言えるのか、主権の行使と言えるのか。税金はストレートにとられ、その使い道には口を一切出せない。これが民主主義であるはずがない。

しかし、みんな選挙に行けば民主主義だと思い込まされていて投票し、その結果、安倍政権が堂々と憲法違反をしても、チェックできない。

リンカーンクラブ活動再開の理由

民主主義とは、冒頭話した通り、すべての人がすべての政策課題に関してイエス・ノーを言える政治であるはずなのに、それができない。こういう思いをずっと持っていました。すべての人がイエス・ノーを言えることが制度的に保証できるのであれば、検討に値するのではないかと思いつき、いろいろと構想を考え始めました。そして行動を起こさないといけないと思い、いまから20年ほど前、リンカーンクラブを発足しました。

志は大きく力は細くということで、5年間ほど、今回のようなフォーラムを、政治家の武村正義さんとか鳩山由紀夫さん、あるいは川喜多二郎さんのような人

を呼んで、開催していました。しかし力不足で、それに組織運営となると個人で活動するのとは違い、難しさもあり、頓挫してしまいました。

それで休眠状態となり、私が文章を書いたりしていたのですが、これではしょうがないと思い、改めて活動を再開しなければという状況が生まれてきました。それは安倍政治の出現と、戦後長らく日本をリードしてきた自民党政治に対する憤りです。最近の政治状況への憤りから、このままではいけないと思ったのです。

このリンカーンクラブ再開の最も大きな動機は、安倍政権の出現なのです。安倍政権は、憲法9条の解釈を変え、それまでは自民党自身が違憲だと言っていた集団的自衛権の行使をできるといつてしまった。

できると考えることは、個人の自由ですから、それを止めることはできませんから、それはいいでしょう。閣議決定も、もしかしたら許されるかもしれません。しかし、その関連法案をまとめて議院に投げ込んだ時、それまでダメだと自分たちで言っていた自民党議員が、オセロゲームのように、安倍首相がいいと言うと全員が賛成になった。それが摩訶不思議な現象で、与党の国会議員とはいったい何なのだと思います。

自分たちがノーと言っていたものが、安倍首相がイエスと言うとみんなイエスになってしまう、そうしたことに憤りを感じて、活動を再開しなければいけないとなったのです。

国民投票こそ民主主義の進化の一步

安倍政権が違憲を合憲と言い募って、それで与党議員が賛成してしまう。これは議会制度の本来の弱さなんです。

いまの国会、議会制度では、議席が決まると結論がすべて見えてしまう。だから本当ならば、議会で賛成とか反対とかが出てくるのですが、議院内閣制なので、閣議決定がイコール国会の決定になってしまう。それでは証人喚問すると言っても、すべて形式化されてしまい、実質的な議論がほとんどなされないのが現状です。

それではどうしたらいいか。このままでもいいと言う人はたくさんいます。今日ご参加の方々の中にも、今の自民党政治でよい、大好きだと言う人もいます。

私は後で選挙制度については言及しますが、いまの

選挙に基づく議会政治は、いかがわしいというか、1万円でオークションを買える、つまり主権者なのだとされているような、騙されているような気がして仕方がない。

誤解されるといけないのですが、私は選挙制度をなくせと言っているわけではありません。病気になったらお医者さんが必要なように、政治の専門家を育てていくことは必要ですから、選挙で政治家を選んでいかななくてはけません。

しかし、すべての決定を政治家に任せるということは、本来の民主主義を健全に育てるということにはならない。ですから選挙制度を残しながら、重要な政治課題は国民投票で決めていくのがいいと考えます。

昨年のイギリスの国民投票が意外な結果になり、アメリカの大統領選挙でもみんなが予想していなかった結果になったというようなことから、国民の声を聞くのはろくでもない、国民投票を否定するという空気がどつと流れました。イギリスでは、政府も政治家もEU残留を希望していたので、国民投票をやらなければ残留になったはずでした。しかし、国民投票で離脱が決まった。

たしかに、国民投票の過程で間違った情報に誘導されたとか、いろいろな問題はありました。しかし、そういうことを勘案しても、大切なことは、国民の意思があったということです。もし国民投票をしていなかったら、国民の意思というものが見えてはこなかったでしょう。

国民の意思と政治の意思が一致していれば、何の問題もない。ところが、今回のイギリスの場合、真逆になった。これが混乱を起こすことになるわけですが、私はこれこそが民主主義だと思います。仮に離脱が悪影響を及ぼすとしても、国民が自ら決めたことですから、その責めは国民自らが負わなければいけないし、そこから政治家の優劣や稚拙さが見えてくる。国民が決めた意思によって政治が動いていくのが本来の民主主義の姿です。いまの議会制度のもとではそんなことはできません。

政治家依存でなく国民が自分たちで決める

これからの民主主義の制度的発展を考えた時、どうしたらいいのか。あくまでも選挙にこだわるという考

え方もあるでしょう。政治家に国民投票の話をする、自分たちの決定権が奪われるとしてほしいは反対する。国民は情報も知らないのに、イエス・ノーを言うのは間違っているというのですが、みんな平等に1票を持っているという民主主義の原則に立って考えれば、実際に情報を持っているとか持っていないとかは関係なくて、そもそも本来の条件が実現されていないわけです。

あなたは知的レベルが低いから駄目だとか、東大を出ているからいいとか、そんなことは一切言っていないのです。みんな平等に決定権を持っているのですから、その前提条件をクリアすれば、いかなる結果が出ても国民投票制度こそ真の民主主義に向けて、議会制度から一步進化した形になる。

しかもいまの時代、みんなパソコンやスマホで投票もできるしチェックもできる。そういう新しい時代の新しい民主主義の形をまずは追求していくことが大切です。そして自分で決めたことが原因で実害が及んだら、それを経験することによって、主権者としての意識が目覚め、新しい主権者像が浮き上がってくる。

いまは、政治家にお任せしてしまうわけです。政治家さえ立派であればいいということになる。その政治家はとんでもない政治家になってしまうわけですから。

こういうことで、政治家への期待を残しながらも、重要な政治課題、たとえば原発問題や安全保障問題などは国民投票で決めていく。いま話題になっている「かけつけ警護」でこれから自衛隊には死者が出かねない。それを良しとするかどうかは、政治家が決めるのではなく、私たちが決めなければならない。

なぜ今のような政治状況になっているのか

安倍政治がこんなにおかしい状態なのに、いまでも支持され、アメリカにまで行ってトランプと会い、信頼関係ができたと言っている。私はバカ者と言いたい。一度会っただけで、どうして信頼関係ができたと言えるのか。政治家はこうした嘘をケロッと言います。

よくよく考えてみると、そうしたおかしなことはたくさんあります。しかし、そうした現象があるのには、理由がある。

集団自衛権は誰が考えても違憲と言う。これから話

される小林節さんもその1人ですが、国会に召喚された3人の専門家は、自民党推薦の証人も含めて全員が違憲だと言った。にもかかわらず国会を通過してしまった。そういう政治がまかり通るのには理由があります。

第1に、大きな原因は私たちにある。私たちがそれを容認しているのです。その気になれば、選挙で自民党を野に追いやることもできるのに、それをしていない。つまり、それは私たち国民の責任なのです。

第2に、やはり安倍首相が悪い。だって安倍さん以外の人はそんなことは言わなかった。安倍さんは大胆に自分が日本の政治を変えようと言ったのでしょ。

第3に、国会議員が腑抜けです。腑抜けにされています。

この3つは、いずれも人間に関わることで、もっと良識と主権者意識をもって正しい判断をしよう、安倍さんを野放しにするな、させてはいけないと思えば、そう運ぶはずなのだけれど、それぞれ利害もあるし、あまり勉強もしていないし、わからないこともある。

しかし、安倍さんにしっかり政治をしてくれというのは、地獄で神頼みするくらいに難しい。国会議員も立派にやってくれと言っても、これもそう簡単に議員を選べないし、議員の質を上げろと言ってもできない。人に関わる問題は、私たちにとって永遠の課題です。しかし、人の問題ではないこともある。それは選挙制度です。選挙にすべて依存しているというのは、やはりいけない。

現憲法がかかえる問題

選挙制度の話の前に、日本国憲法の問題について話しておきます。憲法にも問題がある。実は現憲法自体が、いまの政治の現状を容認するというか、ゆるい、とんでもない錯覚をしているのです。たとえば、日本国憲法の冒頭に、「日本国民は正当に選挙された代表を通じて行動する」と書かれている。これには誰も疑問を持っていないと思います。

私は、「正当に選出された代表は国民を通じて行動する」というのが、民主主義の本筋だと思う。こういう姿勢を持たねばならない。しかし、憲法にはそういう意識はない。政治は政治家がするという意識です。

他にも問題はたくさんありますが、それはお手元に配布した資料に書いておきました。その中でとくに重要視している大きな問題を、2つだけ話します。

いつも疑問に思うのですが、最高裁の長官は内閣総理大臣が任命するとされている。これでは三権分立ができるわけがないわけで、統治行為論がまかり通ってしまう。高度に政治的な判断は最高裁判所では判断できない、国会で決めてくれということになっている。しかし、それが憲法の条文に書いてあればいい。違憲立法審査権は最高裁にはあるけれど、高度に政治的な問題は対象にはならないと書いてあるならばいいが、それは書いてない。それで、都合が悪くなると統治行為論が出てきて、自衛隊の存在が容認されてしまう。

もうひとつの問題は、憲法96条。3分の2の賛成がないと憲法は変えられないと言っている。みなさんは、これは素晴らしい条文だと思っているでしょう。しかし、これは両刃の剣です。

いまは護憲派にとって、この条文は砦になっていますが、もし改定されてしまえば、今度は逆になる。いま話題になっている自民党改憲案の、天皇を元首にするとか、緊急事態法を設定するとかいう、古色蒼然とした戦前に回帰するような憲法が成立したら、今度は改定しにくくなってしまうわけです。

要するに、権力を持った者しか改憲できなくなるわけです。ごらんなさい、現実には自民党の改憲案しか出てきていないのです。

だから、憲法そのものを根本から考え直さなければいけない、あるいは私たちの民主主義的な意識を政治に反映するにはどうしたらいいかという視点で憲法改正を言い出さなくてはならない。しかし、護憲か改憲かという論争になってしまい、議論はそこまで発展していない。いまの政治の貧困はそういうところにあります。

国民投票という政治革命

安倍首相は、戦後レジームから脱却しないとイケない、美しい日本にしないとイケないと言っています。日本を取り戻そうとも言っている。奇怪な言葉ですが、あの人はあまり考えずに軽はずみで言っているのかもしれない。単なる言葉のあやで、好きでもないのに

好きだと言っているのと同じようなことかもしれません。

しかし、日本を取り戻すと言ったからには、何かあったものが奪われたからそれを取り戻すということでしょう。その取り戻す日本とは、江戸時代でしょうか。ちょんまげを結おうと言っているわけではないでしょう。戦前の日本、大日本帝国憲法を持つ日本を取り戻そうと言っている。そういうことでしょうか。このようにロジカルに考えれば、非常におかしなことを彼は言う。

そういう危機意識を持った男が自民党改憲草案をたたき出し、しかも3分の2の力を与えられているなかでやっていくと言うのです。私たちは相当な覚悟をしないとイケません。

だからこそ、国民投票の採用が必要です。しかし、これは大変なことで、おそらく政治革命と言っていいくらいのことです。

自分たちで重要な問題、たとえば予算を国民投票で決めることを考えなければいけない。いまは自民党が勝手に財務省と組んで決めています。たとえば予算の防衛費の1兆円を社会福祉に持っていくというような代替案を野党が提出し、それを国民投票で決める方法もある。自民党の好きにさせてはイケないでしょう。

いずれにしろ、重要問題は自分たちで決めるという意識を持つことです。お任せの民主主義では絶対によくないのです。

国会での議決方法の見直し

すべてを国民投票にかけるようにすればいいかと言うと、それがすべてではありません。たしかに、国民投票がうまくいけば政治はすごくよくなる、いまとは変わってくる。政治家も国民投票をやるとなれば緊張するでしょう。イギリスで国民投票をやった時、残留派も離脱派も、優劣を競うために相当真剣に議論したはずです。そういうことを重ねていけば、民主主義は相当進化する、進歩する。

しかし、それだけでは十分ではありません。選挙制度や国会での議決方式も考え直す必要がある。冒頭でお話したように、誰もが政策課題にイエス・ノーを言えるというのが民主主義であり、それを制度的に保証するものがあれば、そうすべきです。

国民投票の課題をどう決めるか。課題はこっちが決めて、みんなの合意で決めることになるわけですが、課題によっては、自分はそんなことには関心がないとか、判断できないと言う人もいますので、国民投票ですべてが解決するわけではありません。

そこで、私は「究極的民主主義」ということを考えました。こうしたら民主主義の形を論理的に矛盾なく実現できるのではないか、という仕組みです。国民投票のことはちょっと脇に置いて、思考のパターンを切り替えてほしい。こうしたら民主主義の形を論理的に矛盾なく実現できるのではないか。

究極的民主主義のことをお話するのは時間の関係もあって無理ですが、今回は一例として、国会での議決方法についてお話しします。

現在の制度では、5万票で議員になる人もいれば、20万票とつても落選する人もいます。しかし、議員になれば、国会議員の決定権は1人1票ですから、20万票で当選した人も5万票で当選した人も同じ1票です。これはとても不思議です。国会議員は一律に「1」になる。それはおかしい。

そこで、国会での議決の決定権を、1人1票ではなく、選挙で得た得票数に応じて変えたらどうか。10万票を得た人は、国会での投票時には10万票の議決権を持ち、5万票の人は5万票の議決権を持つ。その集積で決定するという仕組みです。そうすると1票の格差もなくなり、国民の意思がいまよりもきちんと反映されます。

また、選挙で1度投票すると、次の選挙まで決定権を行使できません。投票した後は政治家にお任せするしかない。そうではなくて、いつでも決定権を解除したり移したりできるようにしたらいいと思います。国会議員の決定権の大きさを、選挙で投票した時の得票数で固定するのではなく、いつでも見直されるようにするのです。

10万票獲得した人のバックヤードには投票した人の個人データがすべて入っていて、選挙が終わった後いつでも、それを解除したり移動したりすることができるようにするわけです。つまり議員の持つ投票権の大きさは変化する。そんなことはできないと言う人もいますが、技術的には可能であり、やろうと思えばでき

ます。

ある人に投票したのだけれど、集団的自衛権などについて、自分とは考えがちっと違うことがわかってきたら、別の人に自分の投票権を移すわけです。そうすれば、選挙の時だけではなく、継続的に主権を表明することができるようになる。

この形で国民一人ひとりの投票権を1票ごとに厳密に追いかけて、国民の最終的な決定権は議席数ではなく、その1票の累積の差によってカチッと決まってくる。そういう制度にすべきだと思います。

真の国民的合意が得られる制度

いずれにしろ、政治家の合意ではなく、真の国民的合意が得られる制度にしていけないといけない。

日本という国は、悪性貧血のようなかわいそうな国で、たえず資源を輸入しないと1億人の国民は生きていけない。石油がない、資源がない、食料がない国が生き残っていくためには、外貨をもっと獲得できる競争力を高めていかなければいけない。そういう責めを負っている。競争力は、言い換えると科学技術力ということになります。その力を支えるのは理系人材です。だから理系人材をもっと大切にしないといけない。科学技術立国を考えた時、国民的合意に基づいた国家の目標を変えていく、フォーカスしていく。

明治維新、太平洋戦争敗戦に続く、日本の政治社会をつくるための革命を、民主主義で実現していく。そうしたことが、いま求められています。

*

こういうことを考えて、リンカーンクラブを改めて再出発いたしました。

ゲストスピーチ①

まずは地道に政権交代をめざすしかない



小林 節
慶應義塾大学名誉教授

武田文彦さんとはずっと勉強仲間、飲み仲間、人柄は存じ上げているのですが、武田さんの学説はつかみどころがなく、理解しようとしてもできないでおりまして、今回、武田さんの話を聴衆として後ろで聞いて、この場の雰囲気になれてから意見形成して話そうと考えました。

しかし話を聞いたあとも、まだ僕は意見形成ができなかった。場違いな話をしてもいけないので、伊藤さんに先におやりくださいとお願いしたのですが、かないませんでした。

利害の調整をするのが政治

さて、永遠の謎みたいなものですが、私たちは国家という形で共同生活をしています。われわれは一人では絶対に生きていけないのです。ずっと一人していると、頭がおかしくなってきます。たとえば、長いこと籠もってなにかしている、独り言を言い出すでしょう。あれは頭がおかしくなる前触れです。

人はコミュニケーションして生きています。だから共同生活が当然の前提なのですが、各人が無限の欲望をもっている、おたがいに危険性を秘めています。もし、おたがいに神様のような人格だったら、法律も法律家もいない、伊藤さんも私もいないわけです。

そういうちょっと危険性を秘めたような、せめぎ合っている世の中で、最大多数の最大幸福を実現する仕組みが政治です。政治の使命は国民に幸福を与えることであり、幸福というのはまず私たちが自由であること——自分であることを許容されるということ

す。

たとえばこの場所で髪形を統制したら不愉快ですよ。髪形は自分の好き勝手に決めているわけですから。自由を享受していることです。それから貧しいより豊かなほうがいいですね。日本人はお金に潔いですが、お金はないよりあったほうがよいに決まっています。

もうひとつは平和です。戦争もないほうがいいに決まっています。戦争をかつこいいなんて思う人はどうかしています。つまり、自由、豊かさ、平和、それらをわれわれに与えてくれるのが政治なのです。

トランプ現象はなぜ起きたのか

ところが、その調整がなかなかうまくいかない。その理由のひとつは、大量の情報を取れるようになり、みんなが正しいことも正しくないことも知りすぎて、欲望の神経が刺激されすぎた結果、不満が多くなったということがあります。

それから、社会が私たちに与えてくれるものには限界があるということ。簡単にいってしまうと、国家予算には限界があります。その限りある予算のどの部分を、誰に配分するかを決めなければならないのです。

たとえば今回、アメリカでトランプ現象が起きました。私はアメリカで、20代で2年間、40代で1年間暮らしたことがあります。意外と見過ごされているのですけれども、70年代に私がいたところは白色人種はみな豊かでした。ところが90年代に白人の貧しい世帯が増えた。プアホワイトといいます。彼らは政治の

恩恵にあずかっていません。

そして黒人やマイノリティには、すごい差別があります。あの国はヘンな国ですね。1787年に制定された最初のアメリカ合衆国憲法には、自由と民主主義と人権と書いてあるにもかかわらず、その憲法の中に、黒人奴隷の輸入を禁止しないとある。奴隷とは何かというと、家畜です。人間の命令を理解する知能をもっていて、人間と同じ器用な指をもつ家畜なのです。その奴隷のおかげで、南部の綿花地帯で白人が大きな畑をつくれたわけです。

アメリカというのは欺瞞の国なのです。アメリカには黒人が足を踏み入れてはいけない場所というのがありますが、それも二重構造の一面です。そういうなかできれいごとを言ってきた。

戦争するときは、黒人も白人も We are Americans. で一緒です。ところが戦争から帰ってくると、黒人は気づいてみたら排斥されている。アメリカはそういう二重構造国家であり、黒人は黒人の社会で、白人は白人の社会で開き直って生きている。

ところが、白人でありながら黒人のごとき低生活水準の人がいて、それがいつ爆発するかという状況になった。トランプ自身は金々満々ですが、彼は成り上がりだから、エスタブリッシュメントを排斥しています。プアホワイトの爆発が、トランプの最後のひと押しになったと私は見ているのです。

トランプが大統領になったら、マイノリティが被害にあうと懸念する人たちがいます。それはそうです。限られたものを奪いあうから、そうなるわけですね。

それから、アメリカは移民の国なのになぜ塀をつくるのだというトランプ批判もある。ただ、そうはいっても土地には限りがある。二百何十年間移民の国だったとしても、いつか締切になる。アメリカで生まれた移民の2世、3世、4世の代になると、We are Americans. であって、「イタ公」でも「プリ公」でもないわけです。だから、塀をつくることに賛成する人がいる。そろそろ、そういうときがきています。

政治家なんていない？

利害の調整は政治家がしますが、政治家というのはご存じのとおり、みなウソつきです。日本の与野党の党首全員を知っていますけど、みなウソつきです。

政治というのは化け物の世界だから、二度とかかわらないようにと思っているのです。かかわらないということはもちろん競争に参加しないだけでなく、彼らに私を利用させないということです。

しかし、選挙のキャンペーンではずいぶん利用されてしまいました。道具ですよ。人を都合よく使うけれど、人の意見は聞きません。

ある自民党の4世代議員と大学つながりで親しかったのです。国会で消費税が立法化された直後に選挙があり、彼が選挙区に帰ると、3代前からの支持者がいて、じいちゃん、ばあちゃんたちは、「あんた、あんな法律を国会で通してだめでしょ」と言うんです。すると、「私もそう思うんです。でもね、あれ、党議で、全体で決まってしまったものですから、みなさま方に被害が及ばないように努力いたします」と。

でまかせ、ウソですね。彼は党の会議でいいポストにおさまり、前の方に座っている。テレビカメラに映ろうと前のほうに座って、いぼっている人がいるじゃないですか、そういう人でした。

ああいう人が現場にきて、「私も反対だったんです」と平気でいうわけです。じいちゃん、ばあちゃんが唾然としているうちに、さっと手を握って「それはそれとして、おたくとうちは三代続いている、選挙よろしく！」と行って、ぱつと行っちゃうんです。じいちゃん、ばあちゃんは握手されてポーっとしたまま、選挙で票を入れちゃう。愚民ですね。なんというか、愚民とキツネとタヌキの世界です。

政治家に必要なのは判断力です。課題が出たら、役人から情報を出させて判断する、それができればいい。役人がすべての情報をもっていますから。

ところが日本の政治家は難しい問題になればなるほど、あとの不人気を意識して、こういうことについては有識者の話をうかがう、となる。有識者といいますが、ぜんぜん有識者ではありません。

知識のなさそうな、政府のいうことを聞きそうな人間を選んで、彼らに役人が情報を与えて「有識者がおっしゃっていることですから」と物事が決まる。だったら政治家なんていないじゃないですか。

議会政治というのは、もともと教育が普及していなかったころに、王や貴族など武力で国を抑えている権力者から国を取り上げたところから始まった。つまり、

階級はないけれども金を持っているというブルジョア階級が、王や貴族から国を取り上げたときにできたものです。

金持ち階級は自分たちを「市民」と呼びました。幸い彼らは金をもっているから、庶民のなかで唯一教養のある階級でした。「おまえらはどうせわからないんだから、オレたちにまかせておけ」という選良の制度が議会制度です。

そのことに無理がきているのではないか。いまの時代、教育が普及しているし、ITをふくめてメディアがありますから、みんながものを知ってしまっている。だから「代議士にまかせておきなさい」というのは、まったく根拠のないことになってきています。

リンカーンはいいことを言いました。ガバメントは、of the people, by the people, for the people と。たしかにその通りです。すべての国民に、理解、満足を与えることはもはや資源が限られていて無理です。

そうなれば、武田さんがおっしゃるとおり、直接民主制でやれば、代議士のせいにもできない。おまえたちが決めたんだから、おまえたちが被害も利益も受けるんだ。

すっきりしますね。世界最高の経済大国・技術大国のひとつである日本だから、ITを駆使してぜんぶ国民投票で決めることはできるかもしれない。あるいは重要課題にかぎって国民投票で決めるというのもひとつの方法ではあります。

こういうこともふくめて、ウソや欺瞞のシステムをなくして、直接民主制をめざすべきである、というお話ならよくわかります。

けれども、武田学説は渦巻いてどこにいくかわからなくなってしまう。一人で考え過ぎて自分でころんでいるという印象です。たとえば一票一票、政治家の行動を見てキャンセルしていくなんてことはアホな話です。政治手続きは複雑にしてはだめです。機能しなくなります。だから武田学説はアウトです。

尊敬する先輩であって、親しく勉強も仕事もしてきたし、酒を飲んできたから言えることであって、ふつうにいったら殴られてしまいますけれども(笑)。

絶望せずにできることをやる

直接民主制をめざすとなると、あとは制度改革しか

ありません。そうすると政権交代しかないのです。

安倍さん批判するのは簡単です。一日中批判することもできます。しかしそのためには、安倍さんから政権を取り上げなければならない。憲法改悪反対といくらいったところで、向こうは数がそろっている。去年戦争法にあれだけ多くの人が反対しても成立させてしまったように、憲法改正もやりますよ。

安倍さんには使命感があり、二度とこのような立場には立てないでしょう。肉体的限界もあります。だから、このチャンスを逃さずやるでしょう。それを止めるにはどうすればいいかということ、選挙で逆転するしかないのです。しかし、去年の参議院選挙では反対する者はみんな負けました。負けは負けなんですけど、2つだけいっておきたいことがあります。

ひとつは、負けた以上は同じ方法ではだめだということ。もうひとつは、それほど絶望することはないということです。

相手は100分の40数%の得票で勝った。いまの選挙制度はちょっと勝ったほうがうんと勝つようになっていますから、それに助けられた。

じつは、いまの選挙制度ができるときに、私は40代でしたけれども、参考人として国会に呼ばれて賛成発言した記憶があります。賛成については、いまもかわりありません。われわれは選挙制度を使いこなしていないだけだと考えています。この選挙制度のもとで、鳩山政権が一度できたではないですか。

何をいいたいかということ、40数パーセントの得票率で80%近くの議席をもっている——絶望的です。けれども、こちらがひとつにまとまって、50%近い、過半数いなくてもいいんです。それだけの得票率であれば、逆にこちらが7割か8割の議席をとれる制度だということです。

多数派が過大に代表されてしまう制度だから、負けが絶望的に見えるのですが、じつは僅差です。気を強くして乗り越えていくことはできると思います。

けれども、繰り返しますが、同じ手ではだめです。あの手で失敗したんだから、別の手を考えなければならない。それはみなさんに考えていただきたいのですが、簡単にいうと「野党共闘」です。

でも、はっきりわかりました。野党のすべての党首から、僕は応援団になってくれと言われました。自分

の党派の候補者になってくれとも言われました。「それは違うだろう、みんながひとつになるということですよ」といって第三の旗を立てて失敗したのですが、自分なりに筋を通したので、その点についての後悔はまったくありません。それは有権者が決めることから、結果を受け入れるしかありません。

与党が議席に自分の飯の種としてしがみつくのわかりますが、野党も、個人の議席、小さな会派の議席にいつづけることが目的になっています。つまり「野党共闘で手を組んだら、ひょっとしたら計算上損を失ってしまう、議席を失うんじゃないか」——そう考えてしまう。

でも、そんなこと誰にもわかりません。とにかくみんなでまとまってみんなで大きくなるという話を野党のみなさんにしたのですが、おたがいに疑心暗鬼になってしまう。結局「商売野党、なんですね。小沢一郎さんをふくめてそうだと僕は思いました。軽蔑してしまいます。

武田さんのお話は聞いていて、ほうぼうに飛ぶからわかりづらいけれど、めざしているところは間違えていないと思います。それはつまりところ単純明快で、政権交代をしなければ始まらないということです。

でも、私は心配します。政権交代を果たしたら、いま野党の人が与党になる。議員という決定権を手放さないと、国民投票制にいかないのです。ただ、安倍政権の独裁が続くよりは、私はいいと思います。崇高な話は共有するとして、まずは地道に政権交代です。

ゲストスピーチ②

「究極的民主主義」案を検討する



伊藤 真
弁護士・伊藤塾塾長

本日は、武田さんの唱える直接民主制、国民投票、それから究極的民主主義といったアイデアについて、十分に理解しているわけではありませんが、私なりに思うところをお話いたします。

民主主義とは、欲望の調整手段

政治の目的は人々の幸福を実現することです。そこで、限られた資源の分配が政治の重要な仕事になります。もっともわかりやすい例は、税金という形でお金を強制的に集めて、それをどこに、どう分配するか、ということです。分配する側もされる側も自分の欲望が渦巻くわけです。利権や欲望が渦巻く、それは政治の本質なのでしょう。

ですから、選挙制度をどんなに立派なものにしても、実際には自分の幸せ、自分の利益、自分の欲望を一番満たしてくれそうな人に投票することになります。「社会全体のことを考えよう」「みんなのことを考えよう」と口では言いますが、現実には自分の利益や欲望で投票を決めています。

そこで、日本では田中角栄が、アメリカではトランプのような人が出てきます。自分の欲望を満たしてくれそうに思える人です。今回のアメリカの大統領選挙でも、本音ではトランプのいう通りだと思っている人がアメリカ国民に多かったということです。

テロリストではないかもしれないけど、区別がつかないのでイスラム教徒は入国させたくないし、仕事も取られたくない。もちろん差別はいけないと建前ではわかっています。でも本音では自分の利益を守るためになんとかしてほしい、ということなのでしょう。

日本でも、国政選挙では全国民の代表を選ぶことになっています。国会議員は全国民の代表であって地域の代表ではありません。ましてや特定の利益団体の代表でもありません。

でも、実際には地元利益をもたらしてくれるかどうかで選んでいます。地元へ新幹線を通してくれる、新幹線の駅をつくってくれる、高速道路はどうか、新しい大学は……などと。

そこで、やっぱり中央とのパイプが太い議員がいいね、ということで投票しています。地元の利益、自分の利益を考えて投票するわけです。別に安保法制だとか国の財政だとか、そんなマクロなことは自分の日常生活には関係ないですから。本当は関係あるのですが、それをわかっていない人もいますし、わかっている人でもやっぱり最後は自分の利益ということなのでしょう。

これは、ある意味では政治の本質でもあります。限られた資源の分配ですから、欲望の塊である人間は自分の利益のために行動します。

昔は限られた資源を、殴り合いや殺し合いで奪い合っていたわけですが、それを平和的だからといって、多数決で決めるようになってきましたが、資源の奪い合いには変わりません。民主主義というのは、その程度のことだと思っていたほうがいいでしょう。

これはよく言われることですが、民主主義なんて別に正義や真理を実現するためでもなんでもなく、単に人々の欲望の調整手段でしかありません。直接民主制にしようが間接民主制にしようが、結局、人々は利己的に自分の欲望で動きますから、選挙制度もそれを前

提にして設計すべきでしょう。

民主主義の本質は、交代の可能性があることだと思います。自分の欲望を満たしてくれると期待して投票したのに、かえって損をしちゃった、ということもありません。そう思ったら、もとに戻ってやり直せばいいんです。直接民主制であっても間接民主制であっても、間違っただけを正す道があるのが「独裁政治」との違いです。

国民投票は、その後が問題

そういう前提で武田さんのご提案について考えてみます。今の日本の議会制民主主義、代議制民主主義はうまく機能していない、だから直接民主制のほうがいいというのが武田さんのご提案です。どちらがいいのか、私は結局は国民次第だと思っています。直接民主制にして、国民投票制度にしたからよくなるとか、間接民主制にしたからよくなるとは思っていません。

重要法案については、すべて国民投票で決めようというご提案でした。そこで、たとえば原発を推進したいとか反対であるとか、消費税をどうする、安保法制はどうする、ということを決めたとしましょう。

国民投票の結果、ある政策や法律が決まります。問題は、政治というものは法律ができて終わりではありません。それを執行しないとイケません。もし与党が推し進めたい政策が否定され、野党の案に決まったとします。国民投票の結果、そうなることもあります。その時に政権与党が、自分たちの案があるのにもかかわらず、野党側の案を実行できるでしょうか。さらに官僚がそれに従ってくれるでしょうか。

私はそれは無理だと思います。政治家が自分の利益を最大化できないような政策を、どうして頑張れるでしょうか。まあ、普通はできません。EU離脱に関するイギリスの国民投票がそうでした。離脱が決まった段階で、当時のキャメロン首相は政権を降りたわけです。これは政権交代ではありませんか。つまり、重要な国民投票のたびに政権交代を繰り返すことになりかねません。

さらに、それを執行する官僚が問題になります。この前、民主党が政権をとったときに、沖縄の問題にしても原発の問題にしてもそうですが、結局は官僚が全部コントロールしていたではありませんか。自民党の

政治家も多くは原発を推進したいのですが、むしろ経産省などの官僚が、電力会社との結びつきもあって、脱原発に反対なんです。

そうすると、政治家が国民投票でどんな法律をつくっても、結局は官僚システムまで入れ替えないと実際には実現が難しい。

アメリカは大統領制ですから、政権交代すれば大臣や補佐官から、それこそ郵便局の局長さんまで一気に入れ替わるといわれています。それは、人は自分の信念や自分の利益と異なることはなかなかできないからです。

となると、重要な政策や法案の国民投票制度を導入しただけでは、この国は変わらないことになります。日本の官僚制度をどうするのか、政治家の意識や政権交代の可能性なども含めて、国民の意思に基づいた政治・行政が確実に執行されるにはどうしたらいいのか、そこを考えないとイケません。

政治とは、人々の欲望に基づくものですから、本当の意味での公平な制度なんて多分ないでしょう。政権に就いた人たちが保身や自分の利益・利権で行動することは、直接民主制だろうが間接民主主義であろうが、関係なく起こり得ます。それをいかに監視し、交代可能性のある揺り戻しができるような仕組みにしていけるか、むしろそのことのほうが重要だろうと思います。

究極的民主主義というアイデアについて

次に、武田さんの提案する究極的民主主義について考えてみます。私にはよく理解できなかったところもあるのですが、選挙の「得票率」が国会での議決に影響するというものですね。これは、私が推し進めている「一人一票実現国民会議」にもかかわるものですので、少しだけコメントします。

国会で議決する際に、選挙の「得票率」を基に議員の票の重みを変えるというものでしたね。

【武田】「得票率」ではなく「得票数」です。

「得票数」ですね。国会議員がその選挙区でどれだけ得票したか、言い換えれば何人の有権者から直接指示を得られたか、その人数次第で、議員の国会における決定権というか、票の重みが違ってくるというものです。

【武田】有権者の一票を無視しないというか、できる

だけ一票の価値を正確に提供したいということです。

国会での決議で各議員が等しく一票ずつ持って投票するのではなくて、有権者が投票してくれた数が、その国会決議での投票数になるというわけですね。

[小林] 持ち株数みたいなものですね。

要するに、直接民主制とほとんど変わりませんね。違うのは、直接国民投票する場合は、テーマごとで得票人数が決まるけれども、この制度では、有権者がその議員に託した得票数で決まるわけです。さらに、究極的民主主義では有権者が政治家に投票したことを解除できる仕組みにしていますよね。

[武田] ええ、一度投票してしまうと、次の選挙まで投票できませんよね。そうではなくて、オンラインでいつでも解除できるようにするわけです。

[小林] となると、100万票持っている議員がある法案に投票するとして、その行動を見て多くの有権者がキャンセルしたら、その議員は一気に30万票になってしまうこともありうるということですね。

[武田] そうです。

たとえば、原発反対を唱えて当選した議員が賛成に転じたなら解除できるわけですね。そうすると、国会で決議する時、その時点での支持者が議員の後ろにどれだけいるかということですから、その時点で国民がどれだけその法案に賛成したのかと同じことだといえませんか。

[武田] 公約とリンクするということです。公約通りに投票行動をしてくれているならば、その変動は起こらないのですが、裏切ったり嘘をついたりすると、そこで変えることができます。解約、つまり国会での投票を委託していたのを止めることになりません。

[小林] でも、有権者の側が心変わりすることもありますよね。だったら、そんなややこしいシステムをつくるより、国民に端末を与えて、直接すべての投票をやったらどうですか。人件費の無駄になりますよ。

選挙公約と違う行動をしようとした場合とか、有権者自身の考えが変わった時も解約できるわけですね。結局、法案ごとに有権者は賛成するか反対するかを選択する仕組みになっているのですから、それなら直接民主制とどこが違うのかがわかりません。

[武田] これは冒頭で申し上げたのですが、病気になるったら医者が必要のように、政治にも専門家が

必要なんです。官僚だけではなくて、政治に習熟した人のノウハウや知恵は、随時、国民が利用すればいいのです。

ただし、公約と違うことをしそうな時に、支持するのをやめると言えることが重要です。だから途中で解除できるようにするのです。

現在は、選挙でないとその政治家を支持したことを変更できない。それを、その政治家がおかしなことをしたら、預けていた票を解除できるようにするということです。

重要案件ではその都度、国民投票で決めるということですね。その他の案件でも、究極的民主主義であれば随時国民投票をやっているのと同じことになるわけです。

私は、もし国民投票制度が実現できるなら、そのような複雑な仕組みよりもすべて国民が直接決めたほうがすっきりするように思えます。

あとは、もし判断を間違えた時に、取り返しがきくような仕組みをもった国民投票にしていけないと、大変なことになると思います。ですから、どういう案件を国民投票にかけべきか、あるいはすべてを随時、国民投票にかけべきか、そうした点も議論をしていけなないといけなないでしょう。

憲法違反は罰せるか

これは、先ほどの武田さんのスピーチには出てこなかったことですが、憲法違反に対する罰則規定について以前から言ってこられました。憲法には99条で、公務員の憲法尊重擁護義務がありますが、皆さんご存知の通り罰則規定はありません。

私たちが法律違反をしたら、捕まったり、罰金を取られたり、民事訴訟で訴えられたりします。なのに、政治家が憲法違反を堂々とやっても、それがなんの罪にもならないのはおかしいというわけです。

しかし、憲法違反に刑罰という制裁を科すのは、現実問題として難しいと思います。それは刑事罰の世界が、憲法とはまた別に、罪刑法廷主義という大原則があって、たとえば犯罪構成要件が明確でないといけなない、曖昧な構成要件では処罰できない、すべきでない、というのが根本にあります。

そうしますと、憲法違反かどうかという議論は、かなり微妙で曖昧なところがあります。もし憲法違反だ

と最高裁で判決が出たら、その政治家が有罪になるようにすればいいと思われるかもしれませんが、そういう微妙な問題について、今度は政治家がその時に犯罪の故意があったのかどうかという刑事法的な問題が出てきます。

その次に、憲法違反ということで起訴していくと、刑事事件として扱って起訴していくその実効性が難しい。検察に行政権があって起訴していくことになりませんが、それがどういう仕組みで実行可能な刑罰制度にしていくかが問題です。

それよりも、政治家にとって一番の制裁は、選挙で落とすことです。刑務所に入ろうが罰金を取られようが、選挙に当選するのならいいやと思う人も、なかにはいるでしょう。そういうわけで、法で罰するより国民が落とせばいい、と憲法では想定しているのです。

私は、もし構成要件が明確にできるのなら、数年間の公民権停止という制裁があってもいいと思います。ただ現実的には誰がそれを取り締まっていくのかが問題です。この制度や裁判所の人事権の透明化も必要です。しかし、実際にはなかなか難しいですね。

この件については後ほどまた触れますので、武田さんのご提案をいただき、もう少し議論したいと思いません。

司法の独立を危うくするもの

最後に、武田さんが以前から主張してきた最高裁の裁判官の任命についてです。

最高裁の裁判官は内閣が任命します。武田さんは以前から、内閣が任命するのはおかしい、これでは司法が行政から独立できないと指摘なさっています。これに対して私は、内閣が任命するという制度をやめたからといって、司法が国民から信頼される裁判をするようになるかは疑問だと思っています。

私は選挙制度について一人一票の実現の裁判をいまやっています。残念ながら、2016年7月10日の参議院選挙についても、合憲判決がいくつも出ています。裁判所というのは、このように政権とは異なる独自の判断をするのが、本当に難しい状況にあると思います。

これについては統治行為論を持ち出すまでもないことです。簡単にいえば、人事権の問題なんです。はっきりいえば保身です。裁判官も普通のサラリーマンで

すから自分の生活があります。出世もしたいし、給料も上げてほしいわけです。

ずいぶん前になりますが、自衛隊の違憲判決を出した福島裁判官は、その後ずっと給料は上がり、出世もできませんでした。ここまでひどい扱いを受けるとは本人も思っていなかったわけです。日本の憲法で給料を下げることはできませんが、上げないことはできます。ずっと給料も上げずに裁判長にもさせなかった。全国の裁判官は、自分もこうした人事を受けるのではないかと委縮してしまいます。

政治をチェックする仕組みとして、司法の独立は重要なことです。そのためにも、こうした裁判官人事の透明性も含めて、どうしたら司法が真に独立して、国民の信頼を得られるようになるのかはとても重要なことです。

直接民主制によって、主権者たる国民の意思を政治にどう反映させるか、ということも重要ですが、それとともに多数意思では奪えない価値を守り、同時に司法の透明性、独立性をいかに果たすかについても、同じようにバランスをとって考えていく必要があるでしょう。

第2部 ゲストと参加者との話し合い

どうしたら私たちの声を政治に届けられるか

武田 文彦 リンカーンクラブ代表・究極的民主主義研究所所長

小林 節 慶應義塾大学名誉教授

伊藤 真 弁護士・伊藤塾塾長

進行

佐藤 修 リンカーンクラブ事務局長・(株)コンセプトワークショップ代表

佐藤 それでは第2部の話し合いのセッションに入りたいと思います。

ここからは、「どうしたら私たちの声を政治に届けられるか」というテーマで、参加者のみなさんと一緒に話し合いたいと思いますが、その前に、武田さんから第1部に関して少し補足したいということです。

武田 私の話に関して、小林さん、伊藤さんからいくつか指摘をいただきましたので、少し補足させていただきます。

「基本的には、直接民主主義でも間接民主主義でもいいのではないかと、それほど大きくは変わらないのではないかと」「官僚というのは独自の動きをするもので、国家や内閣とはなかなか一致しない。それを制御するのはとても難しい」「憲法違反について罰則を憲法のなかに入れるのは難しい」ということでした。

憲法違反に関しては、刑法もあるので、現状でも問題ないことは私も承知しています。しかし象徴的な意味で、やはり「憲法違反罪」を検討する価値はあると思います。戦前には治安維持法がありました。当時の政権担当者には、自分たちで苦勞して大日本帝国を築き上げてきたという強い自負があったので、それを覆そうという違反行為、天皇への批判や私有財産制を否定する行為には、死刑という重罪をもって対処し、体制を守るということをやったわけです。

私は、民主主義というのは、その時彼らが守ろうとしていた国体と同じように、大切なものと考えていますから、民主主義の原理原則に反する政治家や立法は

阻止しなければならない。

ところが実際は、民主主義の原則を無視して違憲政治を政権がやっている。これはおかしい。だから、憲法違反の政治をやっている安倍首相は死刑に値すると、冗談でいっているわけです。

そもそも戦後日本の民主主義はアメリカからもらったもので、国民が自分たちで血を流して勝ち取ったものではない。ですから、今の日本国民には民主主義への執着心が弱い。であればこそ、憲法違反を阻止するための知恵を出さなければいけないので、「憲法違反罪」を憲法に明記したらどうかと考えているのです。

官僚に関していえば、民主党が政権を取った時には、官僚はみな時の政権与党である民主党のほうを向いた。その結果、状況は一変して自民党議員のところには官僚は行かなくなったわけです。すなわち、官僚というのは権力に指向している存在なのです。

もちろん政権を取った時に、官僚にどう対処するかで官僚の動きも変わるでしょう。官僚はダメだといったら、官僚も本気では動かないでしょう。しかし、官僚を手なづける力さえあれば、官僚は手足のごとく仕えてくれるのです。

官僚は自民党の官僚ではなく、官僚は官僚なのです。国民投票で決まったことには、当然それに従うでしょう。イギリスでもそうでした。EU離脱が決まったら、その良し悪しを考えるのではなく、どうしたら離脱をうまく進められるかを考えるのが官僚です。それこそが官僚の責務です。



佐藤 修氏

伊藤 治安維持法と憲法違反罪のつながりがよくわかりません。治安維持法での死刑は、戒厳令下での緊急勅令として決められたもので、そもそも議会では否決されていたものです。だから、どこまで国民がその意味を意識していたかはわかりません。

また、国民が民主主義に執着がないとしたら、憲法違反罪を憲法に入れても何も変わりません。憲法違反罪を憲法に入れろというのは、民主主義を国民に押し付けるのと同じことになるのではないですか。

武田 ただ、安倍政権が憲法に違反する行動をしても、何もできずに野放しにしているのはおかしい。

伊藤 それこそ民主主義のルートで政権を交代させればいいでしょう。それが今の憲法の立てつけです。それでは不十分だから、どこかに機関をつくって死刑にするという発想はおかしいのではないですか。

小林 憲法違反罪を憲法に組み込むのは、そもそも原理的に無理がある。憲法は最高法で最高権力の上に輝く存在です。それを最高権力者が犯したとって、最高権力でないものが司直の手で追い詰めていくことは原理的に無理です。

我々が民法に違反すれば、民法に基づいて国家権力が動いてペナルティを受けることになる。最高権力者を縛る憲法を誰が守るのかといえば、究極の最高権力者である国民です。だから選挙でダメな候補者を追い出すわけです。

治安維持法は、当局が正しいと思ったことを守るために当局が民衆に向けた武器です。憲法をたばかる権力を民衆が追い込む道具として引き合いに出すのはおかしい。武田さんとの議論は、いつもここでぶつかっ

てしまうわけです。

佐藤 この議論は際限なく続きそうなので、いつかまた続きをやるとして、そろそろ本題のテーマに入りたいと思います。今日のテーマは「今の政治と私たちの意識とには大きなギャップがあるのではないか」というところからスタートして、「どうしたら私たちの声を政治に届けられるか」ということです。参加されたみなさんは、たくさんのお意見をお持ちでしょうが、できるだけ多くの人に発言していただきたいので、発言はおひとり2～3分に限定させていただくとともに、できるだけ具体的なお話をさせていただければと思っています。

ところで、第1部の3人のお話を聞いていて、私たちの声が政治に届いていないことに関して3つの視点が出てきたように思います。

武田さんのお話は、仕組み、制度が一番の問題だということでした。その対処策として国民投票制度や選挙方法への言及がありました。

小林さんは、政権交代の話をされましたが、政権を担当している人たちの意識、姿勢、あり方が問題だということです。今回のテーマにつなげていえば、国民の声を聞く人の問題と捉えてもいいでしょう。

伊藤さんは、どんな制度・仕組みをつくっても、国民の意識が変わらなければだめだというご指摘です。極端に言えば、国民には届けるべき声がないのではないかということです。

つまり「国民の声を伝える仕組み」「国民の声を聞く側の問題」「政治に対して発信していく国民の問題」。この3つの視点に整理できます。これを踏まえて話し合いながら、具体的な提案やこんなことをしようという呼びかけを、ぜひ出してください。

まず3人のみなさんに改めて一言ずつお聞きしたいのですが、国民の声と政治との間にギャップがあることは共通の認識としていいでしょうか。

伊藤 その時の国民とは誰か、が大切です。政治はどうでもいいという国民が大多数なので、その意思と今の政治は合致しています。彼らはそもそも関心を持っていないのだから、問題はありません。

ですから、意識を持ってなんとかしたいと思っている人、自立した市民の層と政治にはギャップがあるということです。その下の「愚民」、私は「奴隷」といっ



左から武田文彦氏、小林 節氏、伊藤 真氏

ていますが、そのレベルの人たちは、守ってもらえればいい、今のままでそこそこいいとって考えもしないのです。

佐藤 しかし、今の政治では問題があるという点では、伊藤さんも合意してもらえるでしょうか。……はい、ありがとうございます。それではそこを共通の出発点にしたいと思います。

もう一つ3人のみなさんに、今の政治を変えるためには何が一番大切かについて一言ずつお答えいただきたいから、話し合いに入ります。

武田 やはり「制度」が大切です。国民投票制度を導入することです。

小林 伊藤さんのご指摘通り、「愚民」が目覚めなければいけない。まずは啓発活動が続けるしかありません。

伊藤 小林さんと同じく啓発活動、加えて市民教育、主権者教育、それも小さいころから。学校教育だけでなく家庭を含めた学びの場をつくっていくことです。

佐藤 では、いよいよ会場の参加者のみなさんからの発言をお願いします、異論、反論、質問、主張、提案……なんでも結構です。

小室 小学校の教員をやってきて、今は退職した者です。

私は政治や法律のことは詳しくないのですが、教育こそが大事だとずっと思っています。先ほどお話が出た市民教育がすごく大切です。学校教育も大事ですが、政治は自分の暮らしにつながっていると感じている人があまりいないようです。学校でそういうことを教え

る機会はおそらくないし、逆に中立にしないと何れと何も教えてはいけないという変な考え方が教育界にはあります。そのあたりから考えなければいけないと思いました。

久保田 メンタルヘルス総合研究所の久保田です。

民主主義というのは、烏合の衆の統治機構ではないでしょうか。権力者は烏合の衆があまり知識を持たないほうがありがたいと考える。だから市民教育を熱心にはやらない。

それをどうするかという問題ですが、現代はマスコミの力というものがあるので、マスコミがどれだけ動けるかということになります。しかしマスコミのディレクターにはどうしようもない人が多い。

そこで憲法の問題にもなるわけですが、これは解釈論でどうにでもなってしまう。もう、どうしようもない状況です。全部腐っている。腐っているものを生き返らせる方法はあるのだろうか、いつも考えています。

佐藤 久保田さんも腐っている一人でしょうか？

久保田 はい、私も腐っています。

佐藤 腐っているけれど、満足はしていないのですね？

久保田 そうです、満足はしていません。でも腐ります。

佐藤 教育、マスコミ、そして個人の問題と出てきましたが、ほかにいかがでしょうか。

丸山 (男性) 普通のサラリーマンの丸山です。

武田さんは、官僚は政権のいうことを聞くようになる」と話されました。私は官僚との付き合いがあるのですが、印象がちよっと違います。日本は官僚主導の間接民主主義という形で、結局、官僚がすべてを仕切っているという感じがします。

今の議員には官僚出身や2世・3世議員が多く、彼らは自分の立場を守っていくために政治家のいうことを聞いてサポートするようになっている。財界トップたちは、特区のようなものを自社がうまく使えるようにカネを使う。すると官僚と財界と議員のトライアングルががちりちりでき上がり、伊藤さんがいうように、愚民は愚民だけれど、自分が愚民であることを自覚しているようで、だらしのない民進党に任せるよりは、ゴールドトライアングルの人たちはいい大学も出ているようなので、彼らに任せておいたほうがいいと判断している気がします。

ここに集まっている人たち、私もそうですが、武田さんと同じように、もっと民主主義を進めていかなくてはいけないと願う人にとっては、投票の受け皿がない。小林先生がいったように、選挙で取り返さないといけないのですが、その受け皿がない。だから政党が、とくに民進党が変わって私たちの受け皿に早くなってほしい。私たちが教えないといけないのですが、微力ですから専門家、政治家が動くことを願っています。

佐藤 丸山さんの発言の言葉を使わせてもらおうと、丸山さんのまわりにも愚民的な人は多いけれど、愚民として満足しているわけではないのですね。受け皿があれば動きたいという人もたくさんいるというわけですね。

丸山（男性） はい。愚民は動物的には敏感ですから、今度はこっちのほうがいいと思えば、どっと動く。しかし、今はそれがありません。

佐藤 好き好んで愚民になっている人はいない、というわけですね。

盛 上海出身で日本の国籍がある盛です。

ともかくマスコミに問題があります。新聞には、安倍さんはトランプと90分会ったと書いてある。しかし、その内訳はエレベータに乗るのが5分、玄関で靴を脱ぐのが5分、階段と部屋を案内するのが10分、参加者の紹介が10分、ヒラリーの悪口が10分、ゴルフの話が10分、写真撮影が10分——実際の話し合いは10分だけなのです。メディアはそういうことを報道し

ません。メディアは愚民教育をしているのです。

佐藤 盛さん自身は、そういうひどいマスコミに対して、どう対応しているのですか。

盛 私はFBやSNSで情報を発信しています。トランプが今回勝ったのも、FBやSNSを使っているからです。

佐藤 ネットなどを活用して情報の受発信を主体的にしないといけないということですね。

丸山（女性） マンションの管理組合での物事の決め方は「究極的民主主義」だと感じています。各戸がお金を出し合い、それで何をやっていくかという予算案を決める。何かを決める時には、議決権を直接行使したり委任状を出したりするわけです。代議員制ではなく直接意見をいう制度なのです。

日本の政治と違うのは、目的が一つだということです。マンションをよりよく管理運営するという目的です。しかし政治の目的は一つではない。だから簡単ではないでしょう。

とにかくどんな選挙制度でも、大事なのは国の財源がいくらあるかという会計の情報を国民がもらわないと、投票時の判断が難しいということです。状況がわからないまま投票することになる。だから財源を知らせてくれることが大事です。

それと、先生方がおっしゃったように、啓発活動は大事で、私も一生懸命に聞こうと思います。ただ人間は、自分の聞きたいことしか聞かないので、聞く力には差が出てくる。

テレビが発する情報は、そうだよねと流す人、本質はこうだよねって考える人など多様です。だから啓発活動をして聞かない人はたくさんいて、それが問題です。人をむりやり集めて、これが問題だとか正しいとか聞かせるのもおかしい。

佐藤 マンションの理事会と同じように、政治の目的も明確だと思います。おふたりの先生の話にもあったように、政治の目的は、国民が幸福であり、限られた資源の適正な配分をすることです。これはマンションの理事会の目的と大きくは変わりません。

ただ、丸山さんがおっしゃったのは、個人の生活と目的との距離が違うということですね。身近に実感できるのと、何か遠くのほうにあるのとの違いです。その距離感のせいで、政治の問題は我々にはわかりづら

い。学ぼうとしても、気づこうとしても、なかなか気づけない。

そうすると、愚民という言葉はともかく、大きな政治を我々がどう理解するかという問題がある。規模の問題もあるかもしれません。しかし、大きくはつながっている。

いくつかの視点が出されましたが、ほかにはどうでしょうか。

丸山（女性） 質問です。アメリカの大統領選挙で選挙人を登録する制度がよくわからないのです。それと、投票に行く気もない人も関心を持っている人もすべてを足して投票率を決めるというのもよくわかりません。自分の意思で投票したいという人だけを登録して選挙するのがいいのではないのでしょうか。

小林 それはアメリカの特殊事情からできた制度です。アメリカは移民が流れ込んでできた国なので、誰がどこにいるのかさえはつきりしない。戸籍も隠せる国です。だから移民でできた連邦国家のために、選挙のために登録させる必要がある。

日本は住民基本台帳がしっかりできているので、登録は不要。選挙人制度はアメリカの特殊事情から生まれたものです。

尾崎 72歳になった尾崎です。自分の恥をお話しようですが、私たちの声を政治に届けるということにもつながると思いますので、発言させてください。

友人が融資を受けた時に、連帯保証人になったのですが、その友人が破産してしまい、私とその責任を負うことになりました。10数年かけて返済してきましたが、連帯保証人になった人の補償制度はないようです。しかし、私のような人は少なくないと思います。そこで、連帯保証人の制度について政治活動をしたいと思っていますが、どういう風にしたらいいかを教えてほしいと思っています。

鎌田 八王子から来た鎌田です。子どもたちに自宅で勉強を教えたり、塾で教えたりしています。

今日、すごくショックだったのは、日本国民が「愚民」であり「家畜」であるといわれたことです。また、欲望のために政治があると聞いた時、私はそれと正反対の考えで子どもたちに勉強を教えているのでショックでした。しかし、たしかにそういう世の中なので、この政治の現状があるのだらうと受け止めなければいけ

ないと思いました。

私が普段大切にしていることは教育です。先ほど、愚民を目覚めさせる啓発活動、市民教育や家庭教育の大切さの話がありました。今教えているのは算数や国語などですが、マークシートに書かせて、いい大学に合格させるためのところがメインです。

学級会で問題が起きたとき、子どもたちが異なる意見を自由に述べて話し合い、それで喧嘩になってもいいくらいの度量をもってやることはありません。先日、あるお母さんが算数のプリントをもってきて、 5×3 と 3×5 が逆だったので不正解にされたというのです。単位が絡んでいるのですが、その単位もきちんと書いていて、答えも15と合っているのに、順序が逆というだけで正解にならない。

どうしてなのかと聞かれましたが、私にはわかりません。先生方は指導要領をもっていて、書かれたとおりでないといけないのかもしれませんが。先生に理由を聞いてくださいといい、「このまま世の中に出て大丈夫ですよ、お子様の掛け算の能力は大丈夫ですよ」と付け加えました。

家庭でも学校でも、もし愚民・家畜であるなら、どうしたらそこから人間になれるかを教えるのが大切で、そこに光をあてるのが教育だと思います。

では、今の教育はどうなっているのか。上のいうことは聞く人間、お金やポストを見せられるとすぐに頭を下げる人間をつくるような教育が行われているのではないかと、ちょっと怖くなりました。

8歳の子も10年たつと選挙するようになります。その時に議論できる人間になれるようにするのが王道でしょう。人間だけは人の不幸がわかる。だから人間性の目覚め、人間の尊重、個人の尊重ということを幼いころに目覚めさせ、議論させ、体験させる。そういう教育に光をあてる。

10年なんて、あっという間です。その時に自分できちんと判断できる教育制度をつくることも、選挙を変えていく上では大切なことだと思いました。

松井 民主主義というのは、自分の意見をきちんといえるということです。それぞれの意見が大事です。そこには「愚民」も入ってくる。民主主義というのは、愚民であろうとなかろうとみな同じ。人を啓発したいという人もいるでしょうが、自分が上ではないのです。

それが民主主義の基本です。

啓発したい人はすればいい。啓発されたくない人はされなくていい。誰もが自分らしい生活をしていけることが民主主義の基本です。

ですから、「愚民」・「奴隷」という言葉には賛成できない。そういう考えはいけません。ただ、そういう人たちも民主主義のなかには入っていて、みんな同じ一票を持っている。みんな生きていますから。啓発したい人はどうぞしてください。自分の意見をいうということなら、それぞれが自分の意見をいえばいい。

井坂 中野区の井坂と申します。

いい大学に行くため、いい会社に就職するために学んでいる若い人は多いけれど、教育を受けて社会人になった時に、どうしたら自分の生活が豊かになるかということと政治がまったくつながっていないので、生きていく希望がなくなってしまうという話をよく聞きます。

私はそういう話を聞く機会が多くあります。何のために生きていいのかわからないままに、ただ制度のなかで生かされているという話です。愚民、家畜という認識を持ってしまう世の中で、これから何を学んでいけばいいのか、どこに向かっていけばいいのか、それに答える教育はあるのだろうかと思います。

もし、そういう面で政治と密接になるとしても、どういう教育のもとで人は政治と向き合っていけばいいのか、今の教育のあり方を話していただきたいのです。

中安 中安です。

この社会で若者は結構苦しんでいます。一人ひとりの命が大事にされない現状があります。私のまわりにも、ご飯が食べられない、消えてなくなりたい、毎日マンガ喫茶にいる……という若者がたくさんいます。働かないのではなく、働けない若者がたくさんいます。もう少し命を大事にする社会になってほしい、苦しんでいる若者の生活がよくなるようになってほしいと思います。

佐藤 そのためにはどうしたらいいのでしょうか。

中安 やはり官僚や政治家たちが、「愚民」たちが苦しんでいることを知ったうえで政治をしてほしいですね。

佐藤 政治を担当している人たちに、現場をもっと知ってほしいということですか？

中安 はい、そうです。

佐藤 ゲストのおふたりのいう「愚民」は、たぶん象徴的な意味でお使いになったのだと思いますが、松井さんのように、その根底にある理念がとても大切だと思います。

リンカーンクラブでは「民主主義とは、個人の尊厳を尊重することである」と考えています。すべての人は、その尊厳において同じだという理念で活動しています。もちろん現実的には違いますが、尊厳さという点においては同じだと思います。

では、このあたりで3人の方に、感想や意見を伺います。そして、もう少し具体的に、たとえば教育はどうしたらいいのか、マスコミに我々はどうすればいいのか。そして我々自身は何をしたらいいのかを話し合しましょう。

武田 直接民主主義のメリットは、やはりあります。国民投票が最も有効になるのは、そのテーマを何にするかです。

戦争をするかしないかという最後の課題があつて、これまでは戦争をするかしないかは、すべて政治家が何か理由をつけて決めてきた。しかし、国民投票で戦争をするかどうかの最後の決定権は国民が持っていないといけない。

今後、自衛隊員はかけつけ警護で海外に出ていく。その命は失われるかもしれない。金で解決する問題ではありません。命を犠牲にそんなことをしてもいいのか。命を投げ捨てさせることを、政治家に決定させてはいけない。根本的に間違っている。

愚民といわれようが、みな主権者であり、それを前提にした政治なのです。主権者である国民が殺されようとしているときに、安倍さんだから決められるとか、お金だけでなく兵隊を出せとサミットでいわれて外務省が屈して兵隊を出すことになった。しかし、日本が加担しようとしまいと大局には影響はない。

直接民主主義の可能性がないのなら、なぜ私たちは主権者になったのかわからない。戦前は女性は選挙できなかつた。それが進歩してきた。この流れに私は期待しているのです。直接民主主義でも間接民主主義でもどちらでもいいという話ではない。そこだけは言っておきたいのです。

小林 いつもこうなってしまう。戦争するしないを国民が決める、そんな場面がありますか。戦争をするか

しないか国民投票にかけて議論して、どちらかに決めましたなどといっているうちに、敵は来てしまう。今の時代、宣戦布告などしないわけで、突然ズドンと来る。その準備状況も衛星で見えている。戦争は、宣戦布告なしに事実行為として始まるわけです。国民投票にかける話ではない。実務的に不可能なんです。

武田 国民投票にかける話題ではないかもしれませんが、戦争に反対だという人を代表として選べます。究極的民主主義にしたら、戦争するかしないかの投票はできないかもしれませんが、PKOをやるかどうかはできるでしょう。

小林 そういう議論をすればいい。戦争するかしないかという問題にしてしまうと、戦争できる国になるのか、できない国になるのか。現在は自衛はできるという枠組みになっている。こういう枠組みは今の時代、なくしようがないと決まっている。

今回問題になったのは、いざとなったら戦争できる国になるかどうかです。ですから、そういう問題にしてください。戦争するかどうかを国民投票するといわれれば、言葉どおりに考えてしまう。中国が攻めてきたらやるしかない。当たり前です。

佐藤 具体的な話になると、この時間ではうまく消化できないので、これはまた別にもう少し時間をかけてやりましょう。

武田 民主主義というのは、すべての課題で決められると思うのです。

小林 そういう面倒くさい言い訳はやめて、言葉に気を付けて使ってください。

佐藤 武田さんの真意は伝わっていないようですね。

伊藤 間接民主主義のもとで、仮に安倍さんが戦争するかしないかを一人で決めたら、それに対して反対の意思を持っている国民が、気分が悪いからとか彼に決めさせるのは嫌だからと、そういう意味ですか。

武田 政治の意思が国民につながっていればいい。しかし今の代議制のもとでは、代表がどう決めるかわからないまま選びます。政治意思が国家の意思に徹底するようなルートができていないのです。

伊藤 総理大臣が戦争できるかどうかという法律を今つくっています。それは国民が支持した代表者が法律をつくって、その最終決定を総理大臣が閣議決定するというルートです。つまり国民の意思で、そういうルー

トをつくったわけです。それに対して何が不満なんですか。自分の考えと違うから不満なんですか。

武田 そういうことではなく、政治のシステムがどうあろうと、戦争するかしないかという重大な問題に関して、私たち国民は深く関与しないといけないし、関与できていると思っています。安倍さんが選挙で総理大臣になったとき、我々がきちんと認証して投票しているのであればいいのですが、そういうことに気づかないで投票しているのです。

伊藤 それは国民が悪いのではないですか。

佐藤 議論がまったくすれ違っています。現状をベースに批判するから、今のおふたりの反論が出てくるわけです。そういう現状を変えるために、もっと直接民主主義の要素を増やしていきたいということですよね。

伊藤 国民投票で戦争するかしないかを決めたとして、ぎりぎり51対49で戦争することに決まったら、49%の人たちは同じ文句をいうでしょう。

佐藤 今いわれたことはその通りで、そこをもう少し議論していくと意味のある議論につながっていくと思いますが、国民投票をしたら戦争しにくくなるかもしれませんが。ただ反対のケースもたくさんありそうです。

伊藤 その通りです。攻められたときの戦争だけではない、アフリカで戦争をした結果、日本国民が豊かになるということは、いくらでもある。軍需産業や原発もそうですが、国民がこんなに豊かになる戦争ですよと国民に思わせて戦争をさせる。日本が犠牲になることなどほとんどありません。

自衛隊員が多少は犠牲になるかもしれない。しかし、戦死したら多額の保証金をもらえるし、その自衛隊員は自分の意思で行っている。

戦争になぜ反対するのか、私たちはなんの被害も受けないという戦争はいくらでもある。アメリカはそれで戦争をしているわけです。

だから、そんな戦争を国民投票で決めるということになったら、それこそ、じゃあ行きましょうということになることもあるのです。

佐藤 この議論もきりががないので、このあたりで引き取らせていただきます。究極的民主主義とか理念に近づくための制度設計をどうするかは、最後に案内しますが、リンカーンクラブとしてはいろいろなセミナーや話し合いの場をつくりながら、きちんと消化してい

きたいと思っています。

武田さんの考え方が絶対正しいという前提ではなく、むしろさまざまな意見があることを前提に進めていきますので、ぜひみなさんも参加してください。

小林 もうひとつだけ話したい。「愚民」という言葉にかみつかれましたが、愚民という言葉を使うと、必ず上から目線だといわれ、話がそれてしまう。「お前は生意気だ」といわれ、こちらは「お前はバカだ」ということになる。

なぜ愚民という言葉を使うのかというと、前回の選挙で全国を回り憲法が危ないと私は真剣に訴えた。しかし多くのところで「憲法などどうでもいい、生活が大事なのだ」と怒鳴り返された。でも今、生活がひどくなっているようです。

日本では中間層がどんどん減ってアメリカ化している。それは小泉・竹中政権が掲げた新自由主義から始まった。新自由主義といえば聞こえはいいが、中身はといえば、「あなたの生活はあなたの責任で支えなさい。大学に行くのは学歴と技術をつけて高い給料を保障するものだから、奨学金など受けずにローンを組んでやりなさい。弁護士になるのも同じで、国から司法修習生向けの給付を受けずにローンを組んでやりなさい、あなたの家族のことはあなたの家族で面倒を見る、つまり公に助けてもらおうと思わずに、自助・互助で行ってください」ということなんです。

こういう恰好のいい新自由主義という弱肉強食の資本主義は、20世紀で終わったはずのもの。政治がコストを払わずに特権階級が生まれるという見方からいえば、世襲貴族の政治家と財界幹部たちには都合がいい。富の偏在を出さなくてもいいし、文句をいわれることもない。

しかし、日本国憲法はあらゆる人権を保障し、財産権と職業選択の自由、つまり経済活動についてはわざわざ公共の福祉、他者との調整をしなさいと特記している。むき出しの資本主義は日本にはないということです。憲法は福祉型資本主義で、世の中の競争に負けたら国が敗者にお金をくれる。そのために25条1項で生存権を補償し、2項でどんどんやれよと定めている。

つまり、日本国憲法は新自由主義などっていない。それを勝手に憲法違反の経済政策をやって、みなさんの生活を苦しめている。その先では、憲法尊重義務は

権力者が負っているのに、国民が負わなければいけないように変えていこうとしている。

権力者は、「国民は憲法を守っているから国民を守ってやる」と、世界にもまれな異常な憲法をつくろうとしている。その流れで我々の生活が侵されている。「明日は我々は家畜になるんですよ」といったら、「うるさい。そんなことよりも生活が第一だ」というわけです。

私は、電波・活字メディア、街頭でも発信しているが、そういう反論が返ってくる。そういう人は、やはり愚民だと思うのです。人を見下すという上下の問題ではない。見下すくらいなら無視しますよ。

伊藤 「愚民」「家畜」、私は「奴隷」といっています。どちらがきつい言葉かはわからないが、私は「奴隷の幸せ」という言い方をしています。

ここでいう奴隷とは、ガレー船を漕ぐ奴隷ではなく、アメリカの南北戦争のころを描いた「風と共に去りぬ」に出てくる奴隷で、保護されている奴隷。そこそこ生きていけて食べていけて保護されているが、自由はない。そういう意味での奴隷です。

つまり、自分で主体的に物事を考え、主体的に行動するというのではなく、誰かに従ってればいい、誰かに守ってもらってれば安心だ、そこそこ安全で幸せだ、それを奴隷といっているのです。それが幸せだと思っている人がいるのだから、それはその人の自由です。

それから「人はみんな同じで平等なんだ」という意見ですが、間違っています。人はみな違う。違うということが個人の尊厳の根本です。違うからみんな同じように扱うのですか。同じではなく違うという前提をとらないと、みんな同じなんだからそんな上から目線というとなったら、その時点で議論は終わってしまう。

みんな違っていい、それぞれの幸せも違っていい。ただ、その時の幸せの中身が、誰かに決められて従ってればいいというのでは、民主主義にはならない。民主主義というのであれば、愚民といわれる人が自分で考え、自分でものをいって、自分で行動し、自分で決めて自由を勝ち取るという意識をもった人たちがもっと増えないことには、民主主義は成り立たない。

そうでなければ、昔の天皇やその取り巻きだって、大日本帝国をよりよくしたいと思っていただろうし、

今の政治もいい国にしたいと思っている。自分が思うようないい国をつくりたいと思っている。だから、お前たちはついてこいという。日本をダメにしようなどと思っている人はいないのです。

そういうことではなくて、「私たちはあなたたちがつくりたい国ではなくて、私たちがこういう国をつくりたい、こういう国で生活するのが幸せだ」ということを一生懸命考えて声をあげていくのが自立した市民だと思います。

それには、やはり教育なんです。でも教育とってしまったら、それはそうだよねということで、すべてが終わってしまう。問題はその先だと思っています。

佐藤 この議論も際限なく続きます。上から目線という話が出ていますが、価値の評価基準を変えたら、上下は反転します。丸山さんのほうが上かもしれないし、視点を変えれば、ふたりの先生方が愚民かもしれません。価値評価というのはそういうものです。

個人の尊厳というのはそういうことで、それぞれに価値がある。平等ということとは次元が違う話です。個人の違いがあるからこそ尊厳の意味があるというのは、伊藤さんのいう通りです。

伊藤さんが最後におっしゃったように、教育がひどいとかマスコミがひどいとかいったところで、何もいったことにはならない。何も変わらない。

これまでの話を聞いていて感じたのは、「制度で考えている人」と「現場で考えている人」の物事の捉え方の違いです。憲法どころではなく明日どうやって生きていけばいいのかという切実な問題を抱えている人はたくさんいます。その人にとっても憲法というのはとても大切だということをきっちりと伝え、わかってもらえるようにしない限り、物事は解決しないと思います。聞いていて、その大きな違いとともに、やはりみなさん、問題を誰かのせいにはしているように感じました。

大切なのは、今日のテーマにあるように「あきらめるのはまだ早い。できることはまだあるのではないか」ということです。自分の問題として考えようということです。そうすると、できることは何か、です。おかしいとっていても何も始まらない。教育がおかしいとっていても何も変わらない。私の友人にも、学校の先生はいます。問題意識をもってがんばると、

だいたい挫折して、結局辞めてしまう人が多い。やり方を変えないとだめなわけです。

最後の15分は、具体的にこんなことをしたらいいのではないかと、という提案をお願いします。できれば、先ほど、尾崎さんからの質問へのアドバイスもどなたかしていただけたらと思います。

松井 尾崎さんのことですが、私はずっと前から個人保証制度をなくしたほうが良いと提案しています。トランプも一度破産しています。破産しても、自宅が残っていれば、なんとかやり直しができる。しかし日本の場合、自宅まで取られてしまう。そうすると自殺するしかなくなってしまいます。次の復活ができなくなる。ともかく制度として個人保証制度をなくすということ以外に方法はない。

佐藤 それを実現する運動を起こすということですね。

松井 そうです。

佐藤 では松井さんはどうして起こさないのですか。

松井 私はずっとこのことを、そういうことに影響力を持っている人にも働きかけてきています。しかしまだ実現はしていませんが。

佐藤 そういうことに理解を持ち賛同する、松井さんの活動を支える人たちがもっと増えてこないといけないということですね。その仕組みをつくれればいいですね。

松井 はい。たとえば銀行が融資する時の評価の仕方にも問題があります。ちゃんとした評価をするようになっていない。ですから責任回避のために個人保証に依存してしまうようになってきていることも問題です。

佐藤 そうしたことをもっと「見えるように」して、大きな問題にしていくことも一つの方法ですね。ありがとうございます。

丸山 こういうところには絶対に来ないであろうサラリーマンを代表して申し上げます。私はこれまで、政治運動はまったくしてきませんでした。去年の参議院選挙の時に小林さんの講演をお聞きしてから、みんなが自分の意見をいえる機会が増えて、私もいろんなお手伝いをしました。それでも、あのような結果になったのは、自分もそういう活動をしてこなかったからだろうということで、私も愚民だなと思いました。

ところで、羽田空港に都心上空を飛ばせて着陸させようという動きがあります。私はそのコースにかかるところに住んでいるので、地元の人たちと問題を話し

合うようになり、署名運動もやりました。幟を自分でデザインしてつくりました。人は、自分のテーマ、自分の身近な問題だと動くものです。

TPPは農業問題だと思っている人が多いでしょうが、もっと深刻だということも学ばなければならない。自分でテーマを決めて、そういう集まりに入っていけば、人のつながりも増え、知識も広がっていくのを実感しています。

テーマはTPP、原発、辺野古など、社会問題のなかから選んで、それぞれがつくっていくことです。

佐藤 日本の飛行機が都心上空を自由には飛べないことを、ほとんどの人は知らない。それを知れば動きだせるということですね。マンションと同じように、自分の生活とつながれば動き出せる。それをやってみると仲間も増えていく。具体的なテーマで、そういう話し合いの場をつくり、活動を始めるという提案ですね。

中山 成田から来た中山です。

教育の話が出ました。たとえば中学高校には公民の授業があるので、議会を傍聴させてみてはどうでしょう。私は定年後に市議会を傍聴するようになり、子どもたちがそれを見たら、大人たちがくだらないことをやっていることを知り、ではどうしたらいいかを考えると思います。そういうことをさせてやりたい。しかし、やろうとすると反対する人は多く、教育委員会は絶対反対するので困っています。

佐藤 学校に任せるのではなく、市民が子供たちにそういう身近なところで体験する機会を与えていくことは大切ですね。

中山 そうですね、やはり現場でおじさん、おばさんたちが議論して条例をつくっているところを実際に見てもらい、学んでほしいと思います。

佐藤 学校の先生たちは過剰なほど忙しいので、さらに何かを期待するのは難しいですが、学校だけに任せるのではなく、住民・市民がやれることがあるはずですね。

中山 ただ、子どもたちを預かるとなると、学校の許可を得る必要があります。

佐藤 そうですね。だからそういう仕組みを考えなければいけません。学校や教育委員会とは別の形で行動しているグループもあります。そういう動きや仕組みをつくっていくこともひとつのやり方ですね。

ほかにはいかがでしょうか。こんなことを考えているのだが、一緒にやりませんかという呼びかけでも大歓迎です。

佐藤（老） 日本と中国の2世で、中国の大学では歴史学を、日本の大学では法律を教えています。

愚民の話がありましたが、「民」という文字の語源は、針で眼をつぶすということです。民はもともと愚民であり奴隷なのです。しかし、奴隷や愚民が政治に参加しないというのは昔の制度です。

納税額で投票権を定めるより、試験制度をつくったほうがいい。誰でも一人一票というと、とんでもない人が政治に参加することになっていく。そういう制度の始まりはたぶんマルクスだと思うが、民主主義が定着した国では民主主義が眠ってしまう。だから民主主義をやっているということは、意識を失い眠っていることにつながる。

アフリカの国で民主主義をやったら、血だらけの殺し合いが始まる。民主主義は過熱して血だらけにならないという意味でいいことだと思う。

戦争するかしないかの国民投票に関しては、小林先生に大賛成です。アテネとスパルタがそれで、アテネは市民の声を聞いてスパルタと戦争するかしないかを議論しているうちにスパルタが攻め込んできたわけです。

私の父は戦前、政府の選抜留学生として来日し、私が20歳になるまでの37年間、死ぬまで無国籍でこの国で生きていました。苦勞して、文革の最後の年に不審死しました。

最近、私は中国の中央電子台に、日本人の残留孤児扱いで出ることがありますが、その時はいつもプロデューサーから、日本は中国の東北部を侵略したといってくれといわれます。私は従わず、日本はソ連との緩衝地帯である満州国に踏み込んだが、侵略の意図はなかったといい、すべてカットされます。

中国と日本の歴史認識の問題は解決せず、永遠に並行です。どこでどう解決するかですが、民主主義の問題も同じです。武田先生と20年前から考えて、選挙に2回出ました。人権と選挙の勝ち負けは一切関係なくて、高尚なことをいうと選挙に負けます。

そうした体験の中で真剣に民主主義とはなんだろうと悩みました。すると無政府主義の考え方、アナーキーになる。そして、すんでのところでテロリストになる



会場風景

直前に中国から声がかかり、中国の大学で講演するようになった。武田先生のおかげでテロをやらずにすんだのです。

盛 中国残留孤児の話が出ましたが、実は小林さんが昨年選挙に出た時、俳優の宝田明さんのスピーチを聞いて、私は涙が出ました。そのスピーチをぜひ一度聞いてほしいです。

佐藤 ユーチューブにアップされていますね。

麻生 杉並から来た麻生です。一時期、アメリカの政府機関で働いていました。

小林先生にお聞きしたいことがあって参加しました。先生は政党をつくって選挙を戦われましたが、残念ながらうまくいきませんでした。

「国民の怒りの声」として憲法の話を中心に、政治と経済の話と一緒にして選挙をやると、市民は経済の話、明日の生活の話優先し、経済の話の人質にとられてしまうので、「あなたたちにいい暮らしをさせてやるから、憲法の話は俺たちに任せろ」という政治勢力が勝ってしまう。

中選挙区制度のころは、自民党のなかにも「経済も重要だが憲法も重要だ、自主憲法が必要だ」といながらも現憲法を守っていこうという勢力がありました。今は自民党を取り巻く改憲勢力は、「経済は任せてやるから憲法に関しては俺たちに任せて口を出すな」というのです。

共産党や民進党の護憲勢力も、「まず経済的な視点を納得してくれた上で護憲する」というように視点がずれています。ほんとうは、憲法の理念を守っていくことの後に経済がこなくてはいけない。

愚民の話ですが、私は自分のことを愚民と思えることが大切だと思います。政治をもっと知らなくてはいけない。「こんなことも知らなかったのか、やはり愚かな国民だ」と思える国民でこそ、民主主義は成り立っていくので、いつかまた小林さんが政治活動をするときには、少しでもお力になりたいと思っています。

小林 それはありません。

麻生 そうですか、それは残念です。次に伊藤先生への質問です。

先生はウェブサイトなどで憲法などいろいろなことを解説されています。私は教育系の社団法人を運営していて、政治や法律を子どもたちに教えるのは方法的に難しいです。今の教育制度を変えて政治や法律を学校で教えるのは無理で、家庭で親が咀嚼して子どもと議論する場をつくる方法論もなく、どういう方法があるかを教えてもらえないのでしょうか。

伊藤 先ほどの自治会の話とか、私も渋谷なので確か600メートルくらいの上空を飛行機が飛ぶので、これは問題で声を上げないといけないと、まわりでいろいろやっているように、身近なことは自分たちで決めようよ、ということになります。

法教育の本質は、法律に従うのではなく、自分たちで法律をつくるということなのです。しかし日本の法教育は、「ちゃんと法律を守りましょう、ルールを守りましょう、大人になったら騙されないようにしましょう、悪いことはしてはいけません」というイメージです。その法やルールは自分たちで決めるということを、どう身近なところで伝えていくかです。

地域の問題は身近ですね。一番身近な社会は家庭で、家庭内のルールは家族で話し合っただけでいい。何曜日はお父さんがごみを出す。何曜日は子供が靴磨きをする。お小遣いはいくらにする。そういうことを家族で話し合い、自分たちでルールをつくる。子どもはスマホを見すぎちゃだめだとか、ゲームばかりやってはダメだと一方的に決めるのではなく、子どもたち自身にどういうルールがいいのかを考えさせて決めさせる。自分でルールをつくる機会や経験を、家庭とか学校で少しずつつくっていくのです。

私は、学校でクラスの憲法をつくることをすすめるのですが、担任の先生を縛る憲法をつくるとなると、ワイワイ盛り上がります。先生にはこんなことをやってもらっては困るとか、それなりにクラスで憲法をつくる。ルールは自分たちでつくるという経験を積み重ねていくのがいいと思います。

佐藤 まだ話したい人はいると思いますが、時間が来てしまいました。最後に3人の先生方に、言い残したことや参加者へのメッセージをお願いします。

武田 教育の話がたくさん出ました。問題は「権力が教育を握っていると権力好み・大勢好みの教育しかできないこと」「教育は科学ではないから論理が空中分解すること」です。

医者育てるのなら、カリキュラムをつくり、それを身につけてもらい、試験で合否を決められますが、政治家を育てる場合、どういう教育をしたらどう政治家が育つか、どういう政治・政治家が必要なのかという再現性はないし、これまでこういう教育をやったからこういう政治家が育ったというモデルもない。

松下村塾もあるが、あれが果たして妥当だったかどうかはわからない。要するに、科学ではないので、教育に依拠するよりは、やはり国民投票だと強調しておきたいです。

小林 教育の問題もしかり、つまり自民党の教育は「愚民教育」です。政治的な論争は絶対に伝えないようにしている、今や大学までそうなってしまうている。なんとかしないとイケない。

メディアも政治的な論を示さなくなった。先ほど、安倍さんが世界で最初にトランプと1時間半会見した内訳の話がありましたが、それはどうでもいいことです。中身の問題ですが、これは盛さんが暴露したように国民を愚民にしている。

かつて森首相が内閣の最後のころ、「国民は寝てくれるのが一番いい。選挙の時には選挙に関心を持たないのがいい。そうすれば自民と公明の票で選挙は決められるから」といった。電通も国家の金で雇われているから、政権を取り戻さないといけない。どちらが政権を取るかは、実は僅差です。あきらめてはいけません。

支持者は40数%の勝負なので、そのなかで数%を動かせばいい。使える手段は少なくなっていますが、トランプだって勝てたのです。私の出番はないが、弁護士として、学者として、一国民として発言権はあるので、問われれば発信していこうと思います。みんなにも、あきらめてほしくありません。

伊藤 憲法の議論とか国際政治の話とか、いろんな場面でよくいわれていることですが、力を持っているのはグローバル大企業です。それは、格差がいろいろなところで大きな原因となっています。

戦争もなにもかもを理解しながら、忙しいなかでがんばって伝えようとしている学校の先生も少しずつ増えています。ただ、それだけでは対応できないので、家庭や地域で子どもたちにどう向き合うのかだと思います。

ここに集まってくれている大人たちも、家庭で子どもとこういう議論はしていないという人は結構いるでしょう。子どもや奥さんと議論していないのに、教育や政治を語っている。家でなにも実現していないのに偉そうなことをいう。それはやはり違うと思います。

身近なところで話し合っただけで物事を決める、いろいろなことを話題にしてみる、それをこつこつ積み上げていくことが大切です。

それと、学校の先生たちが何かやろうとする時、父兄や保護者のサポートが重要になります。たとえば憲

法教育をやらうとすると、保護者たちから「何をやるんだ、偏っている」というクレームがどつと来る。ですから、それ以上に支持の意思表示をして行動することが大切になります。

メディアの話もだいぶ出ました。私はメディアが愚民をつくり、愚民がメディアをつくっていると思います。難しい政治番組よりもお笑い番組のように視聴率のとれるテレビ番組がつけられるのは、国民がそういう内容のものを求めているからです。そういう負のスパイラルを、どう上向きに変えていくかですね。

それにはメディアを批判するばかりではなく、褒めることです。いい番組、いい記事があれば、すかさずそれを褒めていく。番組をつくったディレクターや記事を書いた記者を応援する。

私がいい番組だと思うものは、反対の人にとってはとんでもない番組ですから、局や社にクレームが来ているはず。そういう批判ばかりが来ると、意を決してつくったのに社内での立場が弱まり消沈してしまう。

反対の人たちは組織的にクレーム攻勢をかけますから、いいと思ったら黙っていないで電話やメールで意思表示をする。これなら誰にでもできることです。そうやっていい番組をつくった人、いい記事を書いた人を応援して、負のスパイラルを上向きに変えていく。そういう努力を、私たちはしていく。いい番組を見たら、よかったねというだけでなく一本電話する。その労をいとわずにやることです。

民主主義は面倒くさくて、お金も時間もかかるものです。しかしそれをやっついていかないと、民主主義にはならない。それこそ奴隷の幸せに終わってしまう。誰かに決めてもらって従っていればいいとなる。そういう小さなことを、面倒くさげらずに声を上げてやっていくことです。

あわてず、あせらず、あきらめずに「ゆっくり急げ」というのが私のモットーです。あきらめてはいけません。何があっても一步一步前に進むということです。

佐藤 今の伊藤さんの話が、今日の集まりにとっての大切なメッセージになったと思います。今日はリンカーンクラブ活動再開最初のフォーラムでしたが、リンカーンクラブではすでに小さな集まりをこれまで何回かやっています。

今日は時間の関係で十分に話せなかった方も多いと思いますが、リンカーンクラブとしては、これからもいろんな場をつくって、身近な問題も含めていろいろなことを話し合いながら、政治に声を届ける努力をしていこうとしています。

ぜひみなさんも、リンカーンクラブに入ってください、それぞれの声を出し合い、その声を一緒に大きくしていきたいと思います。

今日は長時間にわたり、ありがとうございました。

(文責：リンカーンクラブ事務局)

リンカーンクラブ 公開フォーラム実行委員会

阿部達明	武田文彦
阿部和子	武田輝子
齊藤光成	内藤明子
大野裕子	中島正憲
近藤和央	中安大輔
小室桃子	西坂和行
佐藤 修	藤原雅夫

リンカーンクラブ公開フォーラム

**政治に声を届けることを、あきらめていませんか？
つながることのできるものが、まだあります！**

この社会はおかしい、間違っていると感ずること、ありませんか？ それは、私たちの声が政治に届いていないからです。その原因はどこにあって、どうしたら満足できる政治になるのでしょうか。私たちの明日、子供たちの行く末を安心できる社会にするために、一緒に考えてみましょう。

日時：2016年11月19日(土) 2:00～5:00

場所：A P品川（下記案内図参照）7階T+U+Vルーム

〒108-0074 東京都港区高輪 3-25-23 京急第2ビル Tel：03-5798-3109

J R・京浜急行線・品川駅高輪口前の第1京浜を新橋方向に徒歩2分右側

定員：100名

参加費：3000円(学生2000円) [税込み] 当日会場でお支払いください

申込み：info@lincolnclub.net (参加者全員のフルネームとメールアドレスをお書きください)

問合せ：リンカーンクラブ事務局 info@lincolnclub.net または 070-3968-3945 (武田) まで

1:20 開場・受付

2:00 開演

キースピーチ

武田文彦 (リンカーンクラブ代表)

ゲストスピーチ

小林 節 (慶應義塾大学名誉教授)

伊藤 真 (弁護士、伊藤塾塾長)

ゲストと参加者との話し合い

パネラーからの一言メッセージ

5:00 終了



武田 文彦 (たけだ ふみひこ)

1944 年生まれ。慶應義塾大学法学部卒業。中央官庁向け情報サービス会社設立。「究極的民主主義研究所」「リンカーンクラブ」を設立し民主政治の研究を重ねている。06～14 年同大学大学院講師。05 年から「月刊ベルダ」に現行政治への批判論文を連載中。



小林 節 (こばやし せつ)

1949 年生まれ。慶應義塾大学法学部卒業。慶應義塾大学名誉教授・憲法学者。2016 年、「立憲政治を取り戻す国民運動委員会」(民間立憲臨調)、そして「国民怒りの声」を設立し参院選に出馬するも落選。元ハーバード大学・ミシガン大学・ブリティッシュコロンビア大学研究員、北京大学招聘教授。



伊藤 真 (いとう まこと)

1958 年生まれ。東京大学法学部卒業後、伊藤塾塾長、法学館憲法研究所所長、日弁連憲法問題対策本部副本部長。真の法律家を育てながら自治体・企業・市民団体などの研修、日本国憲法の理念・精神を広める活動をし、「一人一票実現国民会議」では真の立憲民主主義を実現させる活動をしている。

[主催] リンカーンクラブ 東京都文京区湯島 3-20-9-603 <http://lincolnclub.net/>

リンカーンクラブは、第16代アメリカ大統領エイブラハム・リンカーンの「人民の、人民による、人民のための政治」という言葉を理念に、日本の現実をもっと民主主義に近づけていこうという活動に取り組んでいる、誰にも開かれたゆるやかな集まりです。